

四半期報告書

(第51期第2四半期)

株式会社 **ス・ピー・ワール**

E 0 1 4 3 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **スーパーステール**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年10月29日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠畑 雅光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 3月16日 至 平成21年 9月15日	自 平成22年 3月16日 至 平成22年 9月15日	自 平成21年 6月16日 至 平成21年 9月15日	自 平成22年 6月16日 至 平成22年 9月15日	自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日
売上高 (千円)	1,620,580	1,927,316	798,050	970,183	3,237,337
経常利益 (千円)	72,885	138,993	26,823	71,678	137,472
四半期(当期)純利益 (千円)	38,791	90,164	14,313	52,240	73,540
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)			8,245	8,245	8,245
純資産額 (千円)			4,992,742	5,068,756	5,016,465
総資産額 (千円)			9,024,969	8,513,099	8,950,105
1株当たり純資産額 (円)			614.78	624.21	617.70
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.78	11.10	1.76	6.43	9.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	6.0	6.0	6.0	6.0	12.0
自己資本比率 (%)			55.3	59.5	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,996	43,565			471,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,805	224,725			37,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,098	547,710			473,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,040,459	834,116	1,113,536
従業員数 (名)			89	87	87

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 持分法損益は、該当がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(非連結子会社) 世派機械工具貿易 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	51	機械設備、 工具及び電 子製品の販 売 輸出入及び その他関連 業務	100.0	当社製品を販売する予 定ですが、設立間もな いため、営業いたして おりません。 役員の兼任 2名

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月15日現在

従業員数(名)	87(97)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、契約社員数46名および臨時雇用者数の当第2四半期会計期間の平均人員51名を
()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
作業工具部門	673,593	62.5
産業機器部門	303,338	53.8
合計	976,932	60.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 不動産賃貸部門における生産はありません。

(2) 製品仕入実績

当第2四半期会計期間における製品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
作業工具部門	51,833	89.5
産業機器部門	24,701	570.9
合計	76,535	146.6

- (注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、原則として見込み生産を行っておりますので、受注状況について特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
作業工具部門	653,123	21.9
産業機器部門	314,180	23.0
不動産賃貸部門	2,880	56.4
合計	970,183	21.6

(注) 1 主要な地域別の輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

()内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月16日 至平成21年9月15日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	141,731	84.4	201,148	86.1
ヨーロッパ	12,066	7.2	20,602	8.8
オセアニア他	14,104	8.4	11,890	5.1
計	167,902 (21.0%)	100.0	233,642 (24.1%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月16日 至平成21年9月15日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	171,397	21.5	222,227	22.9
(株)オノマシン	149,894	18.8	191,540	19.7
(株)山善	145,665	18.3	176,403	18.2

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大や政府の経済対策の効果により一部企業においては収益改善の兆しがみられましたが、不安定な欧州経済や米国経済の減速懸念に起因する円高、デフレの進行、厳しい雇用情勢など依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなかで、当社は、ユーザーの目線に立った作業性重視の個性ある製品、品質の良い製品をロープライスで提供すべく製品開発を行い、また、販売面では、取引先・ユーザーへの積極的な提案と新製品説明会・各種展示会やホームページの充実等により、スーパー印製品の浸透と新規市場の開拓を行なって参りました。

その結果、売上高は970百万円（前年同期比21.6%増）となりました。部門別では、作業工具部門653百万円（前年同期比21.9%増）、産業機器部門314百万円（前年同期比23.0%増）、不動産賃貸部門2百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

損益面につきましては、売上・生産の回復による操業度の向上に加え、コスト構造の抜本の見直し等を図ってまいりました結果、営業利益は93百万円（前年同期比176.1%増）、経常利益は71百万円（前年同期比167.2%増）、四半期純利益は52百万円（前年同期比265.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ437百万円（4.9%）減少し8,513百万円となりました。主な増減は、現預金の減少379百万円、有価証券の減少200百万円、製品の増加80百万円、関係会社出資金の増加51百万円等であります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ489百万円（12.4%）減少し3,444百万円となりました。主な増減は、短期借入金の減少370百万円、1年内償還予定の社債の減少100百万円等であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ52百万円（1.0%）増加し5,068百万円となりました。主な増減は、第2四半期純利益の計上90百万円及びその他有価証券評価差額金の増加11百万円並びに配当金の支払48百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ198百万円減少し、834百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税引前四半期純利益72百万円により資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加60百万円、売上債権の増加27百万円、長期未払金の減少26百万円等の支出により、56百万円資金が減少になりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、関係会社出資金の払込51百万円等の支出により、60百万円資金が減少になりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入金の返済90百万円等の支出により、80百万円資金が減少になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は、15,119千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月15日		8,245,480		1,463,274		289,896

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	406	4.92
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	385	4.67
(有)キョウリツ	大阪府大阪狭山市池之原4丁目81-1	350	4.24
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.90
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.75
竈 圭 人	大阪市西区	221	2.69
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	2.66
松 井 房 子	堺市南区	200	2.43
吉 川 明	大阪府和泉市	178	2.16
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158番地	175	2.13
計		2,601	31.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,091,000	8,091	
単元未満株式	普通株式29,480		
発行済株式総数	8,245,480		
総株主の議決権		8,091	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式180株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	125,000		125,000	1.52
計		125,000		125,000	1.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	250	241	241	235	230	224
最低(円)	203	213	203	221	212	215

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの暦月によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年6月16日から平成21年9月15日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年3月16日から平成21年9月15日まで)は、改正前の四半期財務諸表規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年6月16日から平成22年9月15日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年3月16日から平成22年9月15日まで)は、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年6月16日から平成21年9月15日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年3月16日から平成21年9月15日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間(平成22年6月16日から平成22年9月15日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年3月16日から平成22年9月15日まで)に係る四半期財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、当第2四半期会計期間において、世派機械工具貿易(上海)有限公司(100%出資子会社)を設立いたしました。設立間もなく営業を開始しておりません。

そのため、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,116	1,213,536
受取手形及び売掛金	520,830	459,906
有価証券	-	200,000
製品	927,019	846,796
仕掛品	528,819	549,549
原材料及び貯蔵品	225,770	218,791
繰延税金資産	36,218	34,054
その他	9,145	9,831
流動資産合計	3,081,920	3,532,465
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	336,972	348,973
機械及び装置（純額）	261,359	292,440
土地	4,171,371	4,171,371
その他（純額）	105,689	107,392
有形固定資産合計	4,875,393	4,920,178
無形固定資産	6,577	5,937
投資その他の資産		
投資有価証券	384,057	388,341
関係会社出資金	51,951	-
繰延税金資産	66,511	57,141
その他	47,592	47,400
貸倒引当金	906	1,359
投資その他の資産合計	549,207	491,524
固定資産合計	5,431,178	5,417,640
資産合計	8,513,099	8,950,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,508	257,041
短期借入金	260,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	362,564	332,564
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払金	153,035	148,313
未払法人税等	51,282	50,761
未払費用	7,000	7,245
賞与引当金	30,500	33,400
その他	2,799	181
流動負債合計	1,167,688	1,559,508

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月15日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月15日)
固定負債		
長期借入金	759,134	817,916
長期未払金	70,359	96,510
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,359,280
退職給付引当金	83,140	95,685
その他	4,740	4,740
固定負債合計	2,276,653	2,374,131
負債合計	3,444,342	3,933,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076
利益剰余金	1,676,536	1,635,099
自己株式	30,835	30,634
株主資本合計	3,451,051	3,409,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,800	49,855
土地再評価差額金	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計	1,617,705	1,606,650
純資産合計	5,068,756	5,016,465
負債純資産合計	8,513,099	8,950,105

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)
売上高	1,620,580	1,927,316
売上原価	1,117,651	1,296,172
売上総利益	502,929	631,144
販売費及び一般管理費	414,218	450,506
営業利益	88,711	180,637
営業外収益		
受取利息	4,681	2,275
受取配当金	2,433	1,920
還付加算金	4,386	-
助成金収入	16,951	-
その他	2,187	3,712
営業外収益合計	30,641	7,908
営業外費用		
支払利息	14,409	12,860
社債利息	429	-
売上割引	26,735	31,117
その他	4,892	5,576
営業外費用合計	46,467	49,553
経常利益	72,885	138,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	453	453
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	453	455
特別損失		
固定資産除却損	-	72
特別損失合計	-	72
税引前四半期純利益	73,338	139,376
法人税、住民税及び事業税	38,569	47,658
法人税等調整額	4,022	1,554
法人税等合計	34,546	49,212
四半期純利益	38,791	90,164

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)
売上高	798,050	970,183
売上原価	553,251	642,192
売上総利益	244,798	327,990
販売費及び一般管理費	211,110	234,981
営業利益	33,688	93,009
営業外収益		
受取利息	1,414	181
受取配当金	1,181	1,180
還付加算金	4,386	-
助成金収入	6,230	-
その他	1,581	630
営業外収益合計	14,794	1,992
営業外費用		
支払利息	7,248	6,199
社債利息	71	-
売上割引	13,406	15,730
その他	1,075	1,392
営業外費用合計	21,658	23,322
経常利益	26,823	71,678
特別利益		
貸倒引当金戻入額	453	453
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	453	455
特別損失		
固定資産除却損	-	72
特別損失合計	-	72
税引前四半期純利益	27,277	72,062
法人税、住民税及び事業税	5,393	37,371
法人税等調整額	7,570	17,549
法人税等合計	12,963	19,821
四半期純利益	14,313	52,240

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	73,338	139,376
減価償却費	82,303	66,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	453	453
賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	2,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,433	12,544
長期未払金の増減額(は減少)	31,481	26,151
受取利息及び受取配当金	3,388	4,196
支払利息	14,409	12,860
社債利息	429	-
有形固定資産除売却損益(は益)	-	69
補助金収入	16,951	-
売上債権の増減額(は増加)	52,401	60,924
たな卸資産の増減額(は増加)	228,009	66,472
仕入債務の増減額(は減少)	108,065	43,466
その他	18,492	7,412
小計	272,492	96,267
利息及び配当金の受取額	6,106	6,514
利息の支払額	14,767	12,860
補助金の受取額	16,951	-
特別退職金の支払額	232,972	-
法人税等の還付額	136,440	-
法人税等の支払額	1,254	46,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,996	43,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	11,314	20,515
有形固定資産の売却による収入	-	8
投資有価証券の取得による支出	1,530	1,461
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
関係会社出資金の払込による支出	-	51,951
投融資の回収による収入	4,040	1,900
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	2,440
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	-	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,805	224,725

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	380,000	370,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	171,484	178,782
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	3,112	201
自己株式の処分による収入	48	-
配当金の支払額	32,551	48,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,098	547,710
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112,907	279,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,366	1,113,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,040,459	834,116

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成22年6月16日 至 平成22年9月15日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(自 平成22年6月16日 至 平成22年9月15日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自 平成22年3月16日 至 平成22年9月15日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月15日)	前事業年度末 (平成22年3月15日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,108,692千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,045,425千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。
給料 118,953千円	給料 129,160千円
役員報酬 40,798千円	役員報酬 37,507千円
賞与引当金繰入額 14,102千円	賞与引当金繰入額 14,429千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年6月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)
販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。
給料 60,047千円	給料 65,581千円
役員報酬 18,497千円	役員報酬 18,865千円
賞与引当金繰入額 10,304千円	賞与引当金繰入額 10,881千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,040,459千円	現金及び預金 834,116千円
現金及び現金同等物 1,040,459千円	現金及び現金同等物 834,116千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月15日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年3月16日至平成22年9月15日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	8,245,480

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	125,180

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月10日 定時株主総会	普通株式	48,727	6.00	平成22年3月15日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	48,721	6.00	平成22年9月15日	平成22年11月15日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月15日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月15日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年6月16日至平成22年9月15日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自 平成22年6月16日 至 平成22年9月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月15日)	前事業年度末 (平成22年3月15日)
624.21円	617.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月15日)	前事業年度末 (平成22年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,068,756	5,016,465
普通株式に係る純資産額(千円)	5,068,756	5,016,465
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	125	124
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	8,120	8,121

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額 4円78銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 11円10銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月16日 至平成22年9月15日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	38,791	90,164
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,791	90,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,121	8,120

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年6月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額 1円76銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 6円43銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月16日 至平成21年9月15日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月16日 至平成22年9月15日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	14,313	52,240
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,313	52,240
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,121	8,120

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間
(自平成22年6月16日 至 平成22年9月15日)

自己株式の取得

平成22年10月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己の株式を取得することを決議し、下記のとおり自己の株式を取得いたしました。

1. 自己の株式の取得理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得内容
 - (1)取得株式の種類及び数
当社普通株式 219,000株
(発行済株式総数に対する割合2.66%)
 - (2)取得株式に交付した金額等の内容およびその総額
金48,180千円(1株当たり 220円)
 - (3)株式の取得方法
大阪証券取引所の立会外取引市場における取得
 - (4)株式の取得日
平成22年10月19日

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月15日)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、リース取引関係の注記は、省略しております。

2 【その他】

第51期(平成22年3月16日から平成23年3月15日まで)中間配当については、平成22年10月14日開催の取締役会において、平成22年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,721千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月28日

株式会社スーパーツール
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	育	良	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	崎	育	利	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成21年3月16日から平成22年3月15日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年6月16日から平成21年9月15日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年3月16日から平成21年9月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成21年9月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月27日

株式会社スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北垣 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成22年3月16日から平成23年3月15日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月16日から平成22年9月15日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月16日から平成22年9月15日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成22年9月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月18日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月19日に自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年10月29日

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 川 明

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川 明は、当社の第51期第2四半期(自平成22年6月16日 至 平成22年9月15日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。